一般質問

Q 冬期間の大規模停電対策は

工藤雄壽

一、政府、北海道電力からの今冬期間における節電協力要請について、公共施設等における具体的な取り組みを伺う。

二、12月はじめに、胆振地方で暴風雪による大規模停電が長期化し、行政機能や住民生活に甚大な影響を及ぼしたところであるが、本町において同様の事象が発生した場合の対策や外部機関（業者等）との協力体制はどのようになっているか。また、現在、診療所には緊急時の発電設備が整備されていない状況にあるが、このような事象に備え早急に整備すべきと考えるが。

A 的確な情報の周知徹底、関係機関と連携を図る

副町長　板垣良二

一、公共施設等については、冬期版節電計画を策定し、今夏の節電要請以降、継続して節電に努めている。具体的には、愛生園等入所施設を除き、本庁舎、各支所、教育関連施設等において職員に対する早期の退庁やウォームビズの推奨のほか、市街地の照明の節電、ロードヒーティングの使用制限も行っている。町民に対する要請は広報等で呼びかけているところであり、北電からは各家庭へ戸別に要請することとなっている。

二、大規模停電が発生した場合は、第一に的確な情報を収集し、住民に対して周知徹底を図ることが必要。一般家庭においてはポータブル石油ストーブや懐中電灯、携帯ラジオなどを備えることが望ましく、高齢者世帯については一時避難場所を迅速に開設したい。また、北電に対しては電源車輌の要請を行うとともに、町建設業協会との防災協力協定により、発電機や投光器など、工事現場で使用されるあらゆる設備運搬車輌を投入し、体制を整えることになっている。

診療所の自家発電設備については、早急な検討と対応を前向きに考慮したい。

総務産業常任委員会所管事務調査

昨年の10月21日から24日までの４日間、総務産業常任委員会の所管事務調査を行いましたので、その様子を報告します。

在宅高齢者生活応援プロジェクト　長野県木島平村

木島平村は福祉先進地と言われる長野県の北端に位置し、人口およそ5000人の村で、高齢者率32・0％と県平均を大きく上回り、介護保険制度が導入されて以来、介護給付費が２・１倍まで上昇したことから、高齢者及び介護者の日常生活の不安解消と徹底した介護予防に取り組んでいる。

①高齢者通院助成事業

要介護１以上の高齢者に対して通院に要するハイヤー利用券（１枚600円、月２～４枚）を交付しており、本人の希望により後述のデマンド交通回数券との交換も可能としている。

②要援護老人助成事業

〈緊急通報システム〉

・65歳以上の独居高齢者世帯を対象に緊急通報システムを貸与し、通報内容により、消防、親戚、役場、近所の協力者などへ連絡が行くシステムが構築されている。

また、孤独死対策としてセンサー検知により24時間人の動きが無い場合は自動的にセンターに通報される仕組みとなっている。（ただし、外泊時の切り替え忘れが多い。）

〈高齢者居宅支援事業〉

・要支援者で冬期間一人暮らしが不安な山間部に